

財政ポピュリズムは収まりそうもない。参議院選挙を控え、野党から財源の明示のない高等教育の無償化などの主張が強まってくる。彼らは識者を巻き込んで「欧州では大学教育は無償化されておりわが国も見習え」と主張する。無償化は事実だが、背後にわが国に比べて格段に高い税負担率という「不都合な真実」には言及しない。租税負担率（国民所得比）を見ると、ドイツは3%、フランスは15%、スウェーデンは21%わが国より高い。

税の分野では、「103万円の壁」の次は消費税が標的となる。消費税は目的税になっており、すべて医療、年金、介護、少子化対策に使われている。そこで消費増税による少子化対策の充実は、比較的余裕のある高齢者から消費性向の高い勤労世代に資金が移転することとなるので、マクロ経済的にはプラスになるはずだ。

なぜ嫌われるのだろうか。消費増税が消費トレンドを下方シフトさせ、デフレ経済からの脱却を長引かせたという理由が挙げられるが、スパンを長くすると消費トレンドは回復している。

最大の原因は、消費増税の結果社会保障が充実し安心感が高まったという実感が国民にないことではないか。筆者は、その原因は社会保障・税一体改革のスキームにあったと考えている。消費税率は2014年4月に5%から8%へ、2019年9月に10%へと引き上げられたが、その用途は国民にわかりにくいものであった。引上げ当時は、「社会保障の機能強化」で3%、「社会保障の機能維持」で1%、引上げに伴う社会保障支出増で1%と説明された。しかし「機能強化」と「機能維持」の区別は国民に理解できない。

従来から自党内には、消費税引上げは社会保障の増加分に対応して引き上げるという考え方（厚労省など）と、社会保障に充当する以上

に引上げ、財政再建に回すべきだという考（財務省など）の2つがあった。消費増税向は同じなので、双方は共存してきた。民政権下で社会保障・税一体改革担当大臣でた与謝野馨氏が最終決断したのは、基本的者の考え方であった。「社会保障の機能維持」というフレーズで、赤字国債により補填された基礎年金国庫負担割合2分の1への引分や、国債でファイナンスされてきた社会を税財源で賄うことが消費増税スキームに

られたのである。

安倍政権下で「社会の充実」と「社会保障の定化」と名称変更された8%から10%への引の際に半分を幼児教育の償化に充てる使途変更された結果、令和5年度消費増収分の15.6兆円のち国民が実感する「社会保障の充実」分は4.0兆円説明されており、財政再によく充てられたことがかる。

また3%から5%への上げ直後に国内金融危機

発生したり、8%から10%への引上げ時にはコロナ禍が発生するなど、増税による経済効果検証は十分にできていない。昨年暮れの日「金融政策の多角的レビュー」では、異次元和が目標を達成できなかったことについて「経済学者のなかには、2014年の消費税引き上げ消費の停滞を挙げる人もいる。……いいところまで行ったのに、消費増税で、チャンスを逃した、という説だ」としつつ、「分析が望まれる」と逃げている。

消費税の引上げは社会保障の充実のためと切り切り、消費増税の成功事例を作ることが必要だ。マスコミは、消費増税の負担面だけを切り取って批判するのではなく、使途（受益）も併せて評価するとともに、政治はポピュリズムに毅然と立ち向かう勇気を持つ必要がある。

連載 第 216 回
財政ポピュリズムと消費税
税制之

東京財団政策研究所研究主幹
森信茂樹